



2022年12月21日

社会福祉法人

川崎市社会福祉協議会 御中

# 第3回 神奈川県特養実態調査（川崎市版） 調査結果報告（速報値）

株式会社川原経営総合センター  
経営コンサルティング部門 実態調査チーム  
プロジェクトマネジャー 水田 智博



# 第3回特養実態調査の概要と総論

## 配布・回収状況（3か年推移）

---

回数	年度	配布件数	回収件数	回収率	分析件数	分析可能率
第1回	H26年度 (2015年度)	42施設	35施設	83.3%	30施設	71.4%
第2回	H30年度 (2018年度)	53施設	43施設	81.1%	41施設	77.4%
第3回	R3年度 (2021年度)	56施設	39施設	69.6%	39施設	69.6%

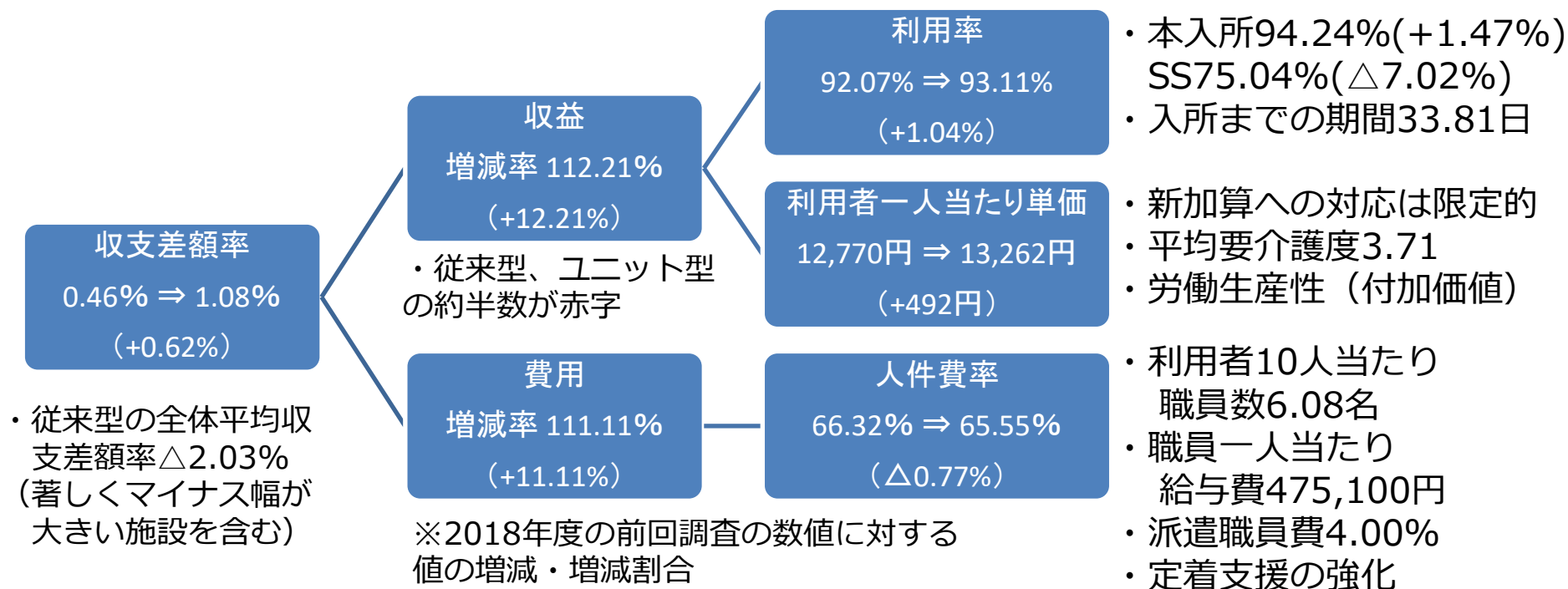
※ユニット型施設が6施設のため、図表を省略している設問があります。

# 第3回調査における総論

第3回調査については、「令和3年度介護報酬改定」後初となる調査であること、また新型コロナウイルス感染症の感染防止を行った上でのサービス提供を通年で行ったという、これまでの調査とは異なる2つのトピックスが特養経営に大きな影響を及ぼした年であった。

調査結果のポイントとして、①「令和3年度介護報酬改定」の影響として利用者一人当たり単価が上昇し、②本入所の利用率が1ポイント改善したことで、③全体の平均収支差額率が改善した。その一方で、④新型コロナにより短期入所の利用率が7ポイント低下した。

また、他地域に比べて、⑤派遣職員費が高い水準である（よって、経営指標一覧の内、「職員1人当たり～」に派遣職員が含まれていないため、数値が高く表示されている）。



# 第3回 調査結果のポイント

## 経年推移、令和3年度介護報酬改定の影響

4つの視点	第3回 実態調査の主なポイント
経年推移 (2018年度と 2021年度の特徴)	<ul style="list-style-type: none"><li>・ <b>収支差額率の全体平均は1.08%（前回対比+0.62ポイント）</b>、</li><li>・ 人件費率65.55%（前回対比△0.77ポイント、ただし派遣職員費率は4.00%、+1.16ポイント）し、「人件費率+委託費率」は75.25%、労働分配率91.60%</li><li>・ <b>居室形態別の収支差額率は従来型△2.03%（前回対比△2.95ポイント）、ユニット型4.77%（対前年比2.30ポイント）、混合型3.03%（前回対比+5.66ポイント）</b></li><li>・ <b>従来型の45%（9施設/20施設）、ユニット型の50%（3施設/6施設）、混合型の15%（2施設/13施設）が経営赤字</b></li></ul>
令和3年度 介護報酬改定 の影響	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 4月から9月までの新型コロナのかかりまし経費の特例的な評価0.1%（通年で0.05%）上乗せや新加算の算定の影響で、<b>利用者1人一日当たり単価13,262円（前回対比492円、+3.85ポイント）</b></li><li>・ 「排せつ支援加算」「褥瘡マネジメント加算」「栄養マネジメント加算」の算定状況は昨年度の算定見込みを下回るが、<b>LIFEに関わる「科学的介護推進体制加算」は（Ⅰ）（Ⅱ）で69.23%（ただし、LIFE活用の「方針が決まっていな</b> <b>い」が7施設）</b></li><li>・ 「介護職員等特定処遇改善加算」は「賞与のみ」、「介護職員処遇改善支援補助金」の「ベースアップ等（2/3）」は「決まって毎月支払われる手当（新設）」、「その他（1/3）」は「手当（新設）」での支給</li><li>・ <b>事業継続計画（BCP）は「作成まで完了」している施設は65.79%（25施設）事業継続計画に沿った訓練は24施設が実施（15施設が未実施）</b></li></ul>

# 新型コロナウイルス感染症の影響

## 4つの視点

## 第3回 実態調査の主なポイント

### 新型コロナウイルス感染症の影響

- ・ **新型コロナの発生状況について、「いずれにも該当しない」は0施設**
- ・ **新型コロナの陽性者や濃厚接触者などの影響については、従来型は「利用者」「職員」、ユニット型は「職員」に関する影響で利用率が低下し、居室形態によって利用率の低下の要因が異なる**
- ・ **利用率の全体平均は93.11%（前回対比+1.04ポイント）、本入所が94.24%（前回対比+1.47ポイント）、短期入所が75.04%（前回対比△7.02ポイント）**  
短期入所の利用率が低水準
- ・ **「経営への影響」「人材確保・負担軽減」「発生時の対応」に影響し、家庭内感染に伴う急な欠員対応や長期にわたる感染防止に努めている職員の精神的・肉体的疲労への影響を懸念する回答の増加**

# 川崎市の特徴

## 4つの視点

## 第3回 実態調査の主なポイント

### 川崎市の特徴

- ・新規入所者は要介護4・5が中心であるが、要介護3も一定数の受け入れがあり、特例入所で要介護1・2の入所者はほとんどいない
- ・空床の理由では、従来型は「入所（居）に至るまでの期間が延びた（約11,000人）」、ユニット型は「入所（居）待機者の減少（約2,600人）」、混合型は「施設の体制や職員配置が理由で受け入れられない（約6,500人）」が高い水準
- ・待機者は麻生区、宮前区、中原区、幸区、川崎区で前回調査に比べ、待機者が増加している（システム上に滞留している待機者の影響）。
- ・「医療ニーズの高い方」が「増かしている」「やや増加している」が、「医療依存度の高い方」が入居に至っていない
- ・従来型「採用率<離職率」、混合型「採用率＝離職率」と定着強化が課題
- ・従来型は「勤続1年未満」と30代以降は5年以上の職員、混合型は20代・40代は全体的に多く、30代は「1年未満」「5年以上」の退職者が多い
- ・介護・看護配置基準（3:1）は従来型は「2.3以上2.5未満」が最も多いが、収支差額率はマイナス（経営とのバランス）
- ・離職率により介護職の派遣職員費が従来型約2,000万円、混合型7,300万円（要精査）
- ・人件費を構成する「職員配置×賃金水準」、生産性の向上、事業費の適正管理による人的資源管理の強化
- ・混合型では勤続4年目の介護職の年収約440万円（職員1人当たり給与費433,557円/月）

# 居室形態別経営状況

経営指標	各指標	平均値	従来型	ユニット型個室	混合型(多床室+個室またはユニット型個室)
		標本数39件	標本数20件	標本数6件	標本数13件
収益性	サービス活動収益(円)	457,242,705	384,077,648	400,889,406	595,813,545
	内、(経常経費)補助金収入(円)	2,212,985	1,797,802	4,874,870	1,860,291
	サービス活動費用(円)	451,963,511	391,949,613	378,301,511	578,290,431
	国庫補助金等特別積立金取崩額(円)	22,832,574	20,742,299	13,280,394	30,296,289
	サービス活動増減差額(円)	4,958,663	-7,802,374	19,108,981	18,060,111
	サービス活動増減差額率(収支差額率)	1.08%	-2.03%	4.77%	3.03%
	損益分岐点(BEP)	451,903,951	392,104,437	386,053,685	574,685,661
	損益分岐点率	98.83%	102.09%	96.30%	96.45%
	サービス活動収益-損益分岐点	5,338,754	-8,026,789	14,835,721	21,127,884
機能性	一日平均利用者数(人)	94.71	82.23	69.09	125.74
	一日当たり利用率	93.11%	92.08%	91.11%	94.70%
	利用者10人当たり職員数(人)	6.08	5.44	7.88	6.27
	利用者1人一日当たりサービス活動収益(円)	13,262	12,799	16,155	12,994
合理性	人件費率	65.55%	66.98%	65.37%	64.19%
	内、派遣職員費率	4.00%	3.91%	4.37%	3.97%
	委託費率	9.70%	11.32%	10.12%	7.97%
	人件費率+委託費率	75.25%	78.30%	75.48%	72.16%
	事業費率	15.15%	15.80%	12.01%	15.48%
	事務費率	5.06%	6.04%	4.63%	4.23%
	内、研修研究費	0.08%	0.06%	0.07%	0.09%
	内、修繕費	1.58%	2.99%	0.80%	0.43%
	減価償却費率	3.58%	1.62%	4.80%	5.14%
生産性	職員1人当たり給与費(円/月額)	433,557	479,287	401,185	403,979
	職員1人当たりサービス活動収益(円/月額)	663,136	715,654	623,715	629,880
	労働生産性(円/月額)	475,100	510,005	458,430	449,963
	労働分配率	91.60%	94.00%	89.46%	89.89%
安全性	流動比率	117.52%	-	-	-
	固定長期適合比率	97.64%	-	-	-
	純資産比率	67.24%	-	-	-
施設データ	利用者延べ人数(人)	34,569	30,013	25,219	45,894
	常勤換算職員数(人)	57.61	44.73	54.43	78.90
	定員数(人)	101.72	89.30	75.83	132.77

ご清聴ありがとうございました



<ご質問・お問合せ先>

川原経営総合センター 経営コンサルティング部門 実態調査チーム

プロジェクトマネジャー 水田 智博

(社会福祉士、防災士、准認定ファンドレイザー、LSP®)

TEL: 03-5422-7348 E-mail: t-mizuta@kawahara-group.co.jp



〒140-0001 東京都品川区北品川4丁目7番35号 御殿山トラストタワー9階  
TEL : 03-5422-7670 (代表) / FAX : 03-5422-7617  
<http://www.kawahara-group.co.jp> E-mail : [info@kawahara-group.co.jp](mailto:info@kawahara-group.co.jp)